

えべつ 市議会だより

平成23年11月1日発行

No.107

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会

印刷 株式会社須田製版



～第7回えべつ秋の特産味覚まつり～やつめうなぎのつかみ取り

水道・下水道・病院事業会計決算を認定

主な内容

- ◇第3回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～6
- ◇意見書…………… 7
- ◇決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

障がいのある方のための、点字とカセットテープによる「えべつ市議会だより」もあります。[詳細](#) 福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成23年 第3回 定例会

条例

◎市税条例等の一部改正

現下の厳しい経済状況や雇用情勢に対応して税制の整備を図るために地方税法等の一部が改正されたことに伴い、個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を引き下げるなど必要な改正を行うほか、市民税等の不申告に係る罰則を強化するものです。

◎都市計画税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、条文で引用している条項の整備を行うものです。

◎災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、配偶者、子、父母、孫及び祖母がいずれもない場合に限り、死亡者と同居又は生計を同じくしていた兄弟姉妹に対して、災害弔慰金を支給する規定を加えるものです。

◎スポーツ振興審議会条例の一部改正

スポーツ振興法が全部改正され、新たにスポーツ基本法が制定されたことに伴い、条

文で引用している条項などの整備を行うものです。

一般議案

◎財産の取得

情報教育の環境を整備するため、小学校5校に配置している教育用コンピュータ182台を更新するものです。

また、小学校の図書検索や貸出し業務を効率的に行うため、未配置の小学校12校に1台ずつ学校図書館用コンピュータを配置するものです。



◎訴えの提起

市税等の滞納者が貸金業者に支払った過払金を市税に充てるため、過払金の取立訴訟2件を提起するものです。

人事

◎公平委員会委員の選任

◇浅野綱氏（上江別南町1番地の9）の選任に同意。

予算・決算

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億3千513万9千円を増額し、予算総額は、391億6千440万8千円になりました。

した。

◎介護保険特別会計補正予算

決算に基づく国などへの返還金の外、決算剰余金を基金に積み立てるため、6千895万円を追加し、予算総額は、72億4千495万円になりました。

◎平成22年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定

各事業会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
介護基盤緊急整備等特別対策事業(認知症高齢者グループホームの建設費及び開設準備経費への補助)	40,800
環境保全型農業支援交付金(化学肥料・農薬の低減や緑肥等による環境保全型農業を行う農業者への交付金)	2,439
車両整備事業(老朽化した大型ロータリー除雪車の更新経費)	34,000
江別の顔づくり事業(野幌駅前広場のロードヒーティング実施設計及び地中熱式ヒートポンプ試験施工に係る経費の追加)	30,900
市営住宅管理経費(平成23年1月の大雪による軒先破損等の修繕に係る経費の追加)	16,000
校舎屋体耐震化事業(江別第二小学校のれんが校舎耐震診断に係る経費の追加)	4,800
校舎屋体耐震化事業(江別第一中学校のれんが校舎耐震診断に係る経費の追加)	6,200
補正総額	135,139

報 告

◎水道・下水道・病院各事業
会計の資金不足比率の報告
地方公共団体財政健全化法に基づき、22年度決算に関して、水道及び下水道については資金不足はありませんでしたが、病院については資金不足比率6.0%との報告がありました。

通費助成を求めることについて
江別市精神障害者の交通費助成を求める会
代表 岩佐哲夫氏

◎北海道電力泊発電所でのフルサーマル計画の中止を求めることについて
新日本婦人の会江別支部
支部長 神保郁子氏

◎健全化判断比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、22年度決算に関して、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標全てが早期に健全化に取り組むべきとされる基準を下回っていることが報告されました。

◎被災者救済、自主避難者への支援のさらなる強化を求めることについて
河野彩子氏

◎福島県ほぼ全域に及ぶ放射能汚染地域からの避難者支援のさらなる強化と計画的避難区域の拡大を求めることについて
河野彩子氏

陳 情

■趣旨採択となった陳情

◎ポリオ不活化ワクチンの早急な導入について意見書提出を求めることについて
新日本婦人の会江別支部
支部長 神保郁子氏

◎放射能がれきの北海道への持ち込み拒否等に関することについて
河野彩子氏

◎北海道電力泊原子力発電所への緊急対策について
平和・民主・革新の日本をめざすえべつの会
代表 橋宏氏

◎より一層の精神障害者の交

先進地行政調査

各常任委員会では、それぞれの所管に関わる全国の自治体で先進的に取り組まれている施策について調査を行いました。調査市及び調査項目は次のとおりです。

経済建設常任委員会 (10月4日から6日)

- ◇愛知県犬山市
商店街の活性化について
- ◇岐阜県各務原市
地域ブランド創出事業について
- ◇岐阜県大垣市
産業活性化アクションプランについて



生活福祉常任委員会 (10月5日から7日)

- ◇大阪府堺市
環境教育の取り組みについて
- ◇滋賀県近江八幡市
(仮称)福祉トータルサポートセンター基本構想について
- ◇滋賀県湖南市
発達支援システムについて



総務文教常任委員会 (10月4日から6日)

- ◇大阪府門真市
総計画策定に係る市民参加について
- ◇大阪府寝屋川市
寝屋川市小中一貫教育アクションプランについて
- ◇大阪府摂津市
市税のコンビニ収納について



議会の動き

- 【8月】
- 5日 議会運営委員会
 - 24日 議会改革小委員会
 - 25日 経済建設常任委員会
 - 生活福祉常任委員会
 - 26日 総務文教常任委員会
- 【9月】
- 1日 議会運営委員会
 - 7日～27日 第3回定例会
 - 8日 生活福祉常任委員会
 - 総務文教常任委員会
 - 9日 議会改革小委員会
 - 12日 生活福祉常任委員会
 - 総務文教常任委員会
 - 13日 経済建設常任委員会
 - 生活福祉常任委員会
 - 14日 議会運営委員会
 - 14日～16日 一般質問
 - 16日 図書室運営委員会
 - 20日～22日 決算特別委員会
 - 27日 議会運営委員会
 - 決算特別委員会
 - 議会報編集委員会
- 【10月】
- 13日 議会改革小委員会
 - 18日 議会報編集委員会
 - 20日 総務文教常任委員会
 - 生活福祉常任委員会
 - 24日～28日 決算特別委員会

一般質問

今定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員
日本共産党議員団

平和市長会議

問 市長はどのような考えで平和市長会議に加盟したのか。
答 平和市長会議は、広島市と長崎市が主宰し設立したもので、都市の連帯を通じて核兵器のない平和な世界を実現しようとの理念に賛同し、本年7月に加盟した。

今後は平和市長会議が進める活動への参加など、本市にふさわしい平和への取り組みについて同会議事務局とも協議していきたい。

障がい者への就労支援

問 障がい者作業所の製品を販売する事業について、どう評価しているのか。
答 平成21年10月にオープンした「ときめいく」では障がい者5名を雇用し、20か所を超

える作業所の製品を販売している。

障がい者の働く場を見える形で設置したことにより市民の理解を深めたと考えているが、ここでの経験や実績だけでは一般事業所への就労に結び付かないため、今後はステップアップに活用できるように検討が必要と考えている。

この他、市長の基本姿勢、域内経済循環の活性化策について質問がありました。



のむら ひさし
野村 尚志 議員
自民クラブ

札幌盲学校の移転

問 跡地活用について、道教委とどのような協議をして



札幌盲学校

いるのか。

答 大麻元町にある札幌盲学校は、統合のため27年度に札幌市内のセンター校へ移転する予定である。

学校の敷地内には、地域の団体によりパークゴルフ場が造られ、生徒との交流が行われているなど、良好な環境が整えられていることから、移転後も地域に根ざした施設として活用されるよう協議しており、今後、利活用の方針が示されると思われる。

特別支援学校の誘致

問 進学希望者が多い高等部を積極的に誘致してはどうか。
答 特別支援学校高等部については、千歳市への設置が25年度に予定されているが、受

験者数の増加により設置後もなお学級数の不足が見込まれていることから、道教委ではさらに高等部の道央圏設置を検討している。

市では、各団体等の協力を得て、できる限り早期に期成会を設置し、全市一丸となつて誘致に取り組んでいきたい。

おか ひでひこ
岡 英彦 議員
改革江別無所属の会

NPOへの支援

問 NPO法人を支援しやすくするため、寄附金の税額控除対象となる団体を独自指定してはどうか。
答 税制改正に伴い、国税庁が認定したNPO法人に加え、新たに条例で指定されたNPO法人への寄附金も、個人住民税の税額控除が適用されることとなった。

指定に当たっては、基準が明確かつ公平・公正でなければならぬため、北海道が制定を予定している条例との整合性やNPO法人の活動実態の把握・事例の整理などについて、十分な検討を経て支援の実効性が図られるような制

度を作っていきたい。

市政執行方針

問 2期目の4年間で特に重点を置く課題は何か。
答 東日本大震災による今後の影響を考えると、まずは独自財源に結び付く自立の道、すなわち、雇用につながる企業誘致と地元産業の活性化が必要と考えている。

また、防災対策としての避難所の整備や、定住人口の確保についても対策が必要であり、これらに関連する事業は緊急性の高い施策として進めてまいりたい。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

公的不動産の管理

問 市が所有する施設の活用や売却などを検討するため、施設の詳細な情報を網羅する白書を作成してはどうか。
答 市では、主な施設の利用状況等について統計書で知らせているほか、建築物の修繕履歴などを記録する台帳整備を進めている。

施設の面積等の基本情報とともに、利用状況や改修費用など現状と課題を明確にすることは必要と考えており、市民との情報共有について先進事例を参考に研究していきたい。

特定規模電気事業者

問 電力の供給事業者を入札で決定することで、公共施設の電気料の削減に効果があると思うがどうか。

答 平成12年の電力の小売自由化に伴い、需要が50キロワット以上の施設は特定規模電気事業者からの調達が可能となり、市の施設では約50か所が対象になる。

北海道などでは競争入札を実施していると聞いており、市としても今後の国のエネルギー政策を十分に見極めていくとともに、先行自治体の実情を調査し、導入について検討したい。

この他、小水力発電、スマートコミュニティについて質問がありました。



うちやま よしひろ
内山 祥弘 議員
民主・市民の会

陸上競技場の公式認定

問 道立野幌総合運動公園の陸上競技場で、公式大会が開催できるよう北海道に働き掛けるべきではないか。

答 北海道によると、平成20年10月で公認期間が切れており、新たに電気計時装置が必要なことや利用状況が芳しくないことなどから、現在、公認を再取得する予定はないとのことである。

道が関係者に意見を聴いたところ、公認を取得できないのであれば、小学校の競技会や合宿の誘致など利用形態の



野幌総合運動公園陸上競技場

転換を求める意見があったと聞いており、今後、江別市陸上競技協会等と協議していきたい。

学校トイレの整備

問 既に一般的になつてきているトイレの洋式化を進めるべきではないか。

答 学校のトイレは、児童生徒の使用以外でも災害時の避難所としての役割があり、洋式化の必要性は高まっていると認識している。

これまでも学校と協議しながら計画的に進めており、今年度の改修を含め小学校では39・6%、中学校で30・6%の達成率である。

今後は、洋式トイレが少ない学校を優先し、大規模改修等の際には積極的に進めていきたい。

この他、セラミックアートセンターについて質問がありました。

いしだ たけし
石田 武史 議員
改革江別無所属の会

災害用備蓄の考え方

問 文部科学省が公表した緊急提言では、学校等での防災備蓄が重要としているが、市長の見解を伺いたい。

答 現在の災害用物資の備蓄は、毛布の一部を拠点施設へ配置し、残りの毛布と非常用食料は集中保管している。

道路交通網が整った当市では流通備蓄を基本と考えているが、大量に備蓄する物資や季節によっては流通しない物資など、今後どのような備蓄、保管方法が有効か、提言を踏まえ検討する必要があると考えている。



学校施設の耐震化

問 施設の構造体だけでなく、照明器具等の非構造部材も耐震化すべきではないか。

答 今回の大震災では、耐震補強された学校でも天井材や

照明器具などの被害が報告されており、当市でも点検が必要と考えている。

今後の整備に当たっては、施設本体の耐震化が最優先であるが、児童生徒の安全と安心な教育環境を確保するとともに、避難所としての役割が果たせるよう非構造部材についても大規模改修等に合わせ整備していきたい。

うら きみこ
裏 君子 議員
公明党

若者の雇用対策

問 地元企業と学生との雇用を結び付けるマッチング事業に取り組んではどうか。

答 昨年行った調査では、回答があった市内131事業所のうち23事業所で新卒者を採用しており合計49人となっている。市では、大学卒業後3年以内の未就職者10人を対象に、ビジネススマナーや企画立案能力の向上を目的とした社内研修、営業実習などを行い支援している。

市内の事業所に就職し活躍してもらえることは大変望ましいことから、大学や事業所

等の理解と協力を得ながら、学生を対象としたマッチング事業の実施に向け検討していきたい。

介護ボランティア

【問】 介護予防に効果が期待できる介護ボランティア制度を導入してはどうか。

【答】 この制度は、元気な高齢者が行う介護の支援活動に対しポイントが付与されるもので、参加者にやりがいをもたらし、参加者とともに地域力の向上につながることを認識している。

【問】 本年1月、市内の介護支援事業者にアンケートを実施したところ、ボランティアの受入れは可能だが、ポイント管理に課題もあるとのことから、介護保険計画を策定する委員会の中で協議していきたい。

この他、スクールソーシャルワーカーの活用について質問がありました

ほしば よしこ
干場 芳子 議員
民主・市民の会

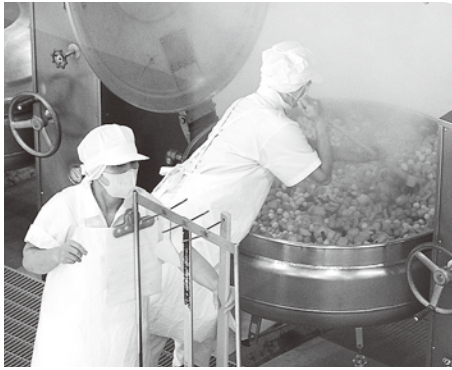
学校給食の安全性

【問】 食材の放射能汚染が懸念

されるため、地場産野菜が不足する冬場は、献立の工夫が大切ではないか。

【答】 給食で使用する食材は、12月以降、葉物野菜は本州産が主となるが、今後も法に基づいた検査が実施され安全性が確認された食品のみが流通するものと考えている。

【問】 これまでも、安全・安心な給食を提供するため、契約栽培によって多くの地場産野菜を使用しており、葉物野菜が減少する時期には、江別産や北海道産の他の食材を多く使ったメニューを検討したい。



環境クリーンセンター

【問】 施設を安全に運営するため事故や不具合を詳細に報告し、公開することが重要ではないか。

【答】 事故や不具合の発生時には、受託事業者から速やかに市や関係機関に報告されることになっていくほか、第三者による運営評価委員会へも報告され、評価結果はホームページで公表されている。

【問】 運営状況に関する報告と公開の重要性は認識しており、内容や公開の手法について他の自治体の状況を調査し、検討していきたい。

この他、審議会等、江別市食育推進計画について質問がありました。

たかはし のりこ
高橋 典子 議員
日本共産党議員団

市職員の定数

【問】 職員数の削減が限界に達していると思われるが、定員管理に対する考え方は。

【答】 市では、計画を定めて職員数や規模の適正化に努めており、行政サービスの水準を低下させないよう人的資源の効率的な配分を行いながら、事務事業の見直しや指定管理者制度導入等の対応を行ってきた。今後地域主権改革など国

の動向を注視しつつ、社会変化に的確に対応しながら、適正な管理に努めたい。

二学期制

【問】 保護者からの不安の声が大きいように思うが、あくまでも24年度導入を目指すのか。

【答】 市教委で実施したアンケート結果から、保護者が不安を抱いていることは承知している。

【問】 既に実施している近隣市でも同様の不安はあったが、導入後は支障なく実施されており、現在、校長会の中に二学期制推進連絡協議会を設け、不安解消の取り組みについて協議している。

【問】 今後、懇談会や学校だより等により説明を行い、24年度からの導入について理解が得られるよう努めていきたい。

つのだ はじめ
角田 一 議員
自民クラブ

中小企業振興条例

【問】 改正された中小企業基本法第6条の規定を考慮し、市関連条例も見直す必要がある

【答】 法第6条では、地方公共団体は、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて自然的、経済的、社会的諸条件に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされている。

【問】 現条例で規定している施策推進の基本と趣旨は同様と認識しているが、市内の団体では、企業の発展と連携強化を目的に勉強会を行っており、連携しながら調査・研究していきたい。

【問】 住民基本台帳カードの多目的利用として、住民票のコンビニ交付を検討してはどうか。

【答】 住基カードのシステムは、他の自治体とのネットワーク化により、転出入手続の簡素化や住民票の市外交付などが受けられる。

【問】 市では、住基カードの活用拡大に向け、25年度の基幹システム更新に合わせ、住民票と印鑑証明書のコンビニ交付を予定している。

【問】 戸籍関係や税証明についても電算化していることから、同時期の導入を目指して取り組んでいきたい。

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎安心して接種できる不活化ポリオワクチンの早期導入を求める意見書

現在、日本ではポリオ予防接種のワクチンとして、弱毒化したポリオウイルスを使う生ワクチンが使用されており、生ワクチンの接種に起因するポリオ患者の発生や二次感染によるワクチン関連ポリオまひの危険性が指摘されています。

厚生労働省では、24年度中の不活化ワクチンへの移行に向けて検討が進められていますが、生ワクチンに由来するポリオ発症の被害を完全に防



ぐためにも安全・安心を第一に予防接種制度における不活化ポリオワクチンを一日も早く導入するよう国に要望しました。

◎義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の確保・充実を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、標準的な教職員数を確保し、全ての子供たちに無償で一定水準の教育機会を保障する重要な制度ですが、国庫負担割合が縮減され、さらに国が一括交付金化に言及するなど、多くの市町村で義務教育費の確保が困難になり、教育水準の地域間格差が生じることが懸念されます。

また、就学援助などの扶助制度や奨学金制度を充実させるほか、校舎等の耐震化なども課題となっています。よって、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、教育予算を確保・充実するよう国に要望しました。

◎地方財政の充実・強化を求める意見書

大震災からの復興に加え、経済停滞下における雇用確保や社会保障の充実などが求められており、地方自治体が果

たす役割はますます重要となつていきます。

地方財政予算の安定確保に向け、被災自治体の復興費を国の責任において確保するほか、医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティ・ネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策、税源移譲と格差是正のための地方交付税の確保、国の直轄事業負担金制度の見直しなど抜本的な対策を講じるよう国に要望しました。

◎省エネ・節電対策の充実・促進を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、エネルギー供給が制約される中で長期的な電力消費の抑制が必至となつていきます。

しかし、現在のような個々の努力に委ねられている省エネ・節電対策では限界があることから、省エネ推進のため（仮称）節電エコポイント制度を創設し、省エネ型家電への買換えやLED照明の普及を促進するほか、改修工事の対象範囲等を拡充した住宅エコポイント制度の再実施、省エネ投資を促進する税制面等での支援措置を講じるよう国に要望しました。

このことから、事故の一刻も早い収束と徹底的な原因解明に加え、国内全ての原子力発電所の立地地域及び周辺地域の住民の安全・安心を確保するため、防災指針を早急に見直し、東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応し得



◎原子力発電所における国の防災指針の見直しを求める意見書

原子力発電所周辺の防災対策と定められた防災指針において、具体的な対策の外、原子力防災活動に必要な技術的・専門的事項が示されていますが、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故では、国の対応が後手に回り、二次被害の拡大が危惧されています。

このことから、事故の一刻も早い収束と徹底的な原因解明に加え、国内全ての原子力発電所の立地地域及び周辺地域の住民の安全・安心を確保するため、防災指針を早急に見直し、東北地方太平洋沖地震・津波の規模にも対応し得

る基準に強化するほか、防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）を拡大するなどの対策を講じるよう国に要望しました。

◎J R三島・貨物会社に係る税制特例の恒久化等を求める意見書

北海道、四国、九州のJ R三社とJ R貨物は、経営基盤が弱い弱で、経営効率化など自助努力を重ねてきましたが、今日もなお経営自立化のめどが立っていない現状にあります。

こうした中、本年度末には、経営支援策の重要な柱である固定資産税等の減免措置の特例が期限切れを迎えます。東日本大震災の教訓として、地域の鉄道が果たす役割や鉄道貨物輸送の重要性が再認識される中で、経営自立に向けた安定的な運営と地域交通の確保が必要と考えることから、固定資産税や都市計画税を減免する特例措置の恒久化などを国に要望しました。



決算審査の概要

平成22年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に10名で構成する決算特別委員会に付託され、4日間にわたり審査が行われましたので、主な質疑の概要をお知らせします。

なお、本会議では、3会計いずれも全員一致で認定されました。

主な質疑の概要

(1) 水道事業会計・下水道事業会計について

問 市民に対して安全・安心な水道水をどのようにPRしているのか。

答 えべつ消費者まつりやえべつ環境広場に出展し、水道水ができるまでの経過を解説したほか、水道水とペットボトル水の料金等を比較し、また、環境負荷の観点からも水道水に優位性があることをPRしている。

今後、広報誌や様々な機会を利用して安全・安心な水道水の利用について広く市民にPRしていきたい。

問 基幹管路の耐震化はどのような状況になっているのか。

答 昭和40年代に埋設された導水管、送水管、配水本管などの基幹管路について、委託事業により管の状況を調査した。

延長103キロメートルの基幹管路のうち、既に耐震化されているのは4.7%であり、今後、調査結果を基に、老朽化しているものから耐震性の高い管に更新するため、優先順位や方針の検討を進めていきたい。

(2) 病院事業会計について

問 病床利用率の向上にどのように取り組んできたのか。

答 病床利用率を向上させるためには、専門医の確保が特に重要であり、22年度に循環器科医師の3名体制を取れたことが入院患者の増加の一因になったものと考えている。

今後は、内科を中心とした現在の診療体制を維持するとともに、市内だけでなく、南空知地区の医療機関を含めた病診連携の取り組みを進めることによる紹介患者の増加の外、救急患者の受入れを含め、病院全体の医療体制の充実により病床利用率の向上に努めていきたい。

問 市立病院の担う役割をどのように考えているのか。

答 出産が可能な産科体制と安定的な小児科診療の維持は、子育て世代に配慮したまちづくりの観点から、特に重要なものと考えている。

一時期の内科医不在の状況から、救急患者の受入れを含め、市民の安全・安心を提供するところまでたどり着いたものと考えており、今後においても、二次医療を担う公立病院として市民により良い医療を提供できるように努めていきたい。

平成22年度 各企業会計の決算状況

(単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,382,557	2,053,962	328,595
	資本	15,592	887,677	△872,085
下水道事業	収益	2,823,922	2,485,543	338,379
	資本	871,664	2,186,114	△1,314,450
病院事業	収益	6,302,227	6,439,256	△137,029
	資本	453,592	748,872	△295,280

議会を傍聴しませんか

市政をもっと身近に知るために、本会議を傍聴してみませんか。どなたでも傍聴することができます。約50名分の席がありますが、団体での傍聴を希望される場合は、事前に事務局にご連絡ください。

(直通 011-381-1051)

決算特別委員会委員

- ◎赤坂 伸一 ○島田 泰美
- 内山 祥弘 岡 英彦
- 岡村 繁美 齊藤佐知子
- 相馬 芳佳 高橋 典子
- 野村 尚志 山本由美子

◎委員長 ○副委員長

療を提供できるよう努めていきたい。

編集後記

防災の日制定から51年、江別の洪水被害から30年がたち、この9月から10月に掛けて新たな試みの防災訓練が実施されました。

避難所運営訓練に参加した鉄南地区センターでは、停電・給水停止の中での宿泊訓練が行われ、シナリオのない訓練は市では初めての試みです。

私も段ボールに毛布を敷いて寝ましたが、冬だっから寝られないだろうと思いましたが。暗がりの中で頼りになるのは人の温かな声、一人では我慢できなくてもみんなと一緒に頑張ると乗り切れます。今回の訓練で常備したい物の一番に、拡声器が挙がったそうです。災害時の基本は、自分の命は自分で守ること、と伺いましたが、訓練に参加し、地域や職場の人とつながる練習も必要と思いました。避難所運営に尽力くださった皆様へ感謝し、自分も役に立ちたいと強く決意をした秋となりました。